

# 平成17年3月期 第1四半期業績の概況（連結）

平成16年8月12日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）

コード番号 4290

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.prestigein.com/>)

代表者 代表取締役 玉上 進一

問合せ先責任者 経営企画チーム 西田 直弘 TEL (03) 5213-0220

## 1. 四半期業績の概況の作成等にかかる事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間連結財務諸表作成基準

会計処理の方法の変更の有無 : 無

中間決算等と異なる会計処理の方法 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

## 2. 平成17年3月期第1四半期の業績概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		当期（四半期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	1,881	(12.6)	202	(90.3)	198	(80.0)	127	(48.2)
16年3月期第1四半期	1,670	(8.0)	106	(73.9)	110	(135.0)	85	(114.0)
(参考)16年3月期	7,101		458		387		353	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	9,510	82	9,149	13
16年3月期第1四半期	6,424	75	-	-
(参考)16年3月期	26,465	58	-	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期増減率を示しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、16年3月期及び16年3月期第1四半期において、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

### 【セグメント別売上高】

区 分 \ 期 別		前第1四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕		当第1四半期連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
BPO 事業	自動車関連事業	百万円 685	% 41.1	百万円 869	% 46.2	百万円 3,319	% 46.7
	保険関連事業	354	21.2	395	21.0	1,327	18.7
	通販関連事業	295	17.7	317	16.9	1,110	15.6
	金融サービス事業	187	11.2	255	13.6	694	9.8
	小計	1,523	91.2	1,837	97.7	6,452	90.9
旅行関連事業	旅行サービス	147	8.8	44	2.3	649	9.1
計		1,670	100.0	1,881	100.0	7,101	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当四半期(平成16年4月1日~平成16年6月30日)におきまして、当社の主力事業であるBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業は、企業の固定費削減ニーズのみならず、顧客満足向上のためのソリューション業務として高付加価値サービスの提供に努めたことで、総じて堅調に推移いたしました。

当四半期の業績は、連結売上高が1,881百万円(前年同期比12.6%増)となりました。営業利益、経常利益につきましては、販売費および一般管理費の削減などからそれぞれ、202百万円(前年同期比90.3%増)、198百万円(前年同期比80.0%増)となり、売上高と合わせて四半期ベースでは過去最高となりました。一方、東京本社の移転に伴う設備の除去など特別損失17百万円を計上いたしました。これらにより当四半期純利益は127百万円(前年同期比48.2%増)となりました。

	前第1四半期	当第1四半期	
売上高	1,670百万円	1,881百万円	(前年同期比12.6%増、210百万円増)
営業利益	106百万円	202百万円	(前年同期比90.3%増、95百万円増)
経常利益	110百万円	198百万円	(前年同期比80.0%増、88百万円増)
当期純利益	85百万円	127百万円	(前年同期比48.2%増、41百万円増)
1株当り当期利益	6,424.75円	9,510.82円	(前年同期比3,086.07円増)

【セグメント別成績】

➤ 自動車関連事業

損害保険会社や自動車会社向けの自動車関連部門は、既存顧客からの受託案件と昨年後半に新規に受託した大手中古車買取・販売会社や輸入自動車メーカーからの案件が堅調に売上を伸ばしました。営業利益の増益につきましては受託案件が増加したことに加え、原価抑制など収益改善によるものです。

	前第1四半期	当第1四半期	
売上高	685百万円	869百万円	(前年同期比26.7%増、183百万円増)
営業利益	89百万円	119百万円	(前年同期比34.1%増、30百万円増)

➤ 保険関連事業

保険関連部門は海外旅行者向けに展開している損害査定業務において、アジア地域を中心に取扱い件数が増加したことに加え、当社グループ独自に展開している海外駐在員向けヘルスケアプログラムの受託業務の成長が続き、売上を伸ばしました。営業利益につきましては、取扱い件数の増加と前期より引続き行っている海外子会社における業務効率の改善効果により営業利益率が向上したことにより増加いたしました。

	前第1四半期	当第1四半期	
売上高	354百万円	395百万円	(前年同期比11.6%増、41百万円増)
営業利益	38百万円	82百万円	(前年同期比112.3%増、43百万円増)

➤ 通販関連事業

通販関連部門は海外の低迷が続きましたが、国内パソコンメーカーなどの新規受託案件が増加したことで、売上を伸ばしました。営業利益につきましては秋田BPOセンターへの業務移管の際の二重オペレーションによる負担が解消され黒字化いたしました。新規受託業務への先行投資支出などが増え、わずかながらの利益に留まりました。

	前第1四半期	当第1四半期	
売上高	295百万円	317百万円	(前年同期比7.3%増、21百万円増)
営業利益	18百万円	1百万円	(前年同期比106.6%増、19百万円増)

➤ 金融サービス事業

クレジットカード会社や銀行から決済や請求書発行などを受託している金融サービス部門は、新規の受託案件が増加したことと、北米で展開している駐在員向けクレジットカード事業の成長が続いたことにより売上が増加いたしました。営業利益につきましては新規受託業務への先行投資が負担となり、わずかながらの増加となりました。

	前第1四半期	当第1四半期	
売上高	187百万円	255百万円	(前年同期比36.2%増、67百万円増)
営業利益	10百万円	13百万円	(前年同期比32.8%増、3百万円増)

➤ BPO事業

以上の事業活動の結果、BPO事業におきましては、連結売上高1,837百万円(前年同期比20.6%増) 営業利益217百万円(前年同期比80.8%増)となりました。

	前第1四半期	当第1四半期	
売上高	1,523百万円	1,837百万円	(前年同期比20.6%増、313百万円増)
営業利益	120百万円	217百万円	(前年同期比80.8%増、97百万円増)

➤ 旅行関連事業

旅行関連部門におきましては、インターネットによる国内格安航空券手配業務の認知度が向上し順調に売上を伸ばしましたが、旅行手配業務からの撤退により、全体としては売上が減少いたしました。

	前第1四半期	当第1四半期	
売上高	147百万円	44百万円	(前年同期比70.0%減、103百万円減)
営業利益	13百万円	14百万円	(前年同期比7.5%減、1百万円減)

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第1四半期	3,852	1,440	37.4	107,350	21
16年3月期第1四半期	2,511	1,020	40.6	76,511	38
(参考)16年3月期	2,949	1,281	43.5	96,025	59

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当四半期(平成16年4月1日~平成16年6月30日)における総資産は、3,852百万円となり前連結会計年度末に比べ903百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金954百万円増、受取手形及び売掛金102百万円増、未収入金が143百万円減、短期繰延税金資産24百万円減等により前年度末比859百万円増加いたしました。また、固定資産は秋田BPOセンターでの設備拡大により43百万円増加いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が99百万円増、短期借入金が99百万円増、前受金が298百万円増となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より745百万円増加し、2,412百万円となりました。

また、株主資本については、当四半期が127百万円の純利益であったため前連結会計年度末に比べて158百万円増加しております。

3.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	7,820	515	355	26,591	76

【業績予想に関する定性的情報等】

平成16年5月26日に発表いたしました通期業績予想に変更はありません。

(注)業績予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 第1四半期連結財務諸表

第1四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	前第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	631,142		1,651,357		696,549	
2. 受取手形及び売掛金	820,817		930,233		827,958	
3. たな卸資産	13,732		4,045		6,246	
4. 短期貸付金	109,228					
5. 未収入金					153,008	
6. 繰延税金資産	111,061					
7. その他	147,417		240,095		284,189	
貸倒引当金	8,193		5,954		7,926	
流動資産合計	1,825,204	72.7	2,819,778	73.2	1,960,025	66.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物			456,470		466,390	
(2) 工具器具備品	136,460					
(3) その他	88,678		121,714		90,998	
有形固定資産合計	225,139	8.9	578,184	15.0	557,389	18.9
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	74,795		63,714		66,485	
(2) その他	100,930		90,302		97,635	
無形固定資産合計	175,725	7.0	154,017	4.0	164,120	5.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資その他の資産	308,995		371,087		335,789	
(2) 繰延税金資産	14,016					
貸倒引当金	37,402		70,328		68,309	
投資その他の資産合計	285,608	11.4	300,759	7.8	267,480	9.1
固定資産合計	686,473	27.3	1,032,961	26.8	988,991	33.5
資産合計	2,511,678	100.0	3,852,739	100.0	2,949,017	100.0

(単位：千円)

区 分	期 別	前第1 四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第1 四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		446,034		554,681		454,808	
2. 短期借入金	3	75,295		274,000		174,000	
3. 未払法人税等		24,205					
4. 未払費用		162,148					
5. 前受金		489,464		627,309		328,402	
6. 繰延税金負債		35					
7. 賞与引当金				86,958		50,276	
8. その他		231,948		491,774		270,279	
流動負債合計		1,429,132	56.9	2,034,724	52.8	1,277,767	43.3
固定負債							
1. 長期借入金	2			356,000		362,000	
2. 退職給付引当金		6,669		9,477		9,125	
3. 繰延税金負債		113					
4. その他		54,794		12,435		18,182	
固定負債合計		61,577	2.5	377,912	9.8	389,308	13.2
負債合計		1,490,710	59.4	2,412,636	62.6	1,667,075	56.5
(資本の部)							
資本金		809,200	32.2	816,839	21.2	809,752	27.5
資本剰余金		793,075	31.6	800,714	20.8	793,627	26.9
利益剰余金		560,177	22.3	165,700	4.3	292,726	9.9
その他有価証券評価差額金		34,980	1.4	1,001	0.1	12,390	0.4
為替換算調整勘定		13,851	0.5	10,749	0.2	16,320	0.6
資本合計		1,020,967	40.6	1,440,103	37.4	1,281,941	43.5
負債及び資本合計		2,511,678	100.0	3,852,739	100.0	2,949,017	100.0

第1四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕		当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		1,670,168	100.0	1,881,128	100.0	7,101,370	100.0
売 上 原 価		1,252,910	75.0	1,405,786	74.7	5,359,565	75.5
売 上 総 利 益		417,257	25.0	475,341	25.3	1,741,804	24.5
販売費及び一般管理費	1	310,980	18.6	273,067	14.5	1,282,890	18.0
営 業 利 益		106,276	6.4	202,274	10.8	458,913	6.5
営 業 外 収 益							
1. 受取利息		2,254		1,150		8,994	
2. 為替差益		16,451					
3. 受取賃貸料				907		4,904	
4. 受取販売手数料				536			
5. その他		992		548		2,442	
営業外収益合計		19,698	1.2	3,142	0.1	16,341	0.2
営 業 外 費 用							
1. 支払利息		1,636		2,643		9,355	
2. 為替差損				4,085			
3. 貸倒引当金繰入額						32,757	
4. 事務所移転費用		12,218				36,067	
5. その他		2,007		509		9,130	
営業外費用合計		15,863	1.0	7,239	0.4	87,310	1.2
経 常 利 益		110,111	6.6	198,177	10.5	387,945	5.5
特 別 利 益							
1. 固定資産売却益	2					206	
2. 貸倒引当金戻入				1,526			
3. 設備導入等補助金						94,281	
4. その他				50		5,030	
特別利益合計				1,576	0.1	99,517	1.4
特 別 損 失							
1. 固定資産除去損	3	6,852				18,690	
2. 本社移転費用				17,379			
3. 投資有価証券評価損						16,700	
4. 特別退職金	4	11,210				11,156	
5. その他						6,471	
特別損失合計		18,063	1.1	17,379	0.9	53,018	0.8
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益		92,048	5.5	182,375	9.7	434,444	6.1
法人税、住民税及び事業税		2,702	0.2	30,128	1.6	36,192	0.5
法人税等調整額		3,613	0.2	25,220	1.3	45,069	0.6
第1四半期(当期)純利益		85,731	5.1	127,026	6.8	353,183	5.0

第1四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International (S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd</p>	<p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (株)プレステージ・ヒューマンソ リューション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当第1四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(株)プレステージ・マーケティング)は第1四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)プレステージ・ヒューマンソリューション)及び関連会社(株)プレステージ・マーケティング)及び有オフィスエブリ)は第1四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)プレステージ・ヒューマンソリューション)及び関連会社(株)プレステージ・マーケティング)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の第1四半期の末日は、第1四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～15年 工具器具備品 5～15年</p> <p>無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
	<p>(I) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(I) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(I) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、賞与引当金は未払費用に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度末より、賞与引当金として独立掲記する方法に変更しました。 なお、前連結会計年度末の未払費用に含まれる賞与引当金は21,059千円であります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>ヘッジ会計の処理方法 ヘッジ手段... 為替予約等 ヘッジ対象... 外貨建取引、外 貨建債権債務 及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等 の変動によるリスクを回避する ことを目的としてヘッジを行っ ております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、 ヘッジ対象の外貨建取引、外貨 建債権債務及び予定取引との相 関性を検討することにより行っ ております。</p> <p>(ハ) その他第1四半期連結財務諸 表作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他第1四半期連結財務諸 表作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
<hr/>	<p>短期貸付金(当第1四半期連結会計期間末残高37,837千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金資産(当第1四半期連結会計期間末残高52,933千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>工具器具備品(当第1四半期連結会計期間末残高83,448千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金資産(当第1四半期連結会計期間末残高1,825千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払費用(当第1四半期連結会計期間末残高118,900千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払法人税等(当第1四半期連結会計期間末残高51,662千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金負債(当第1四半期連結会計期間末残高81千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>繰延税金負債(当第1四半期連結会計期間末残高1,146千円)は従来区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<hr/>

注 記 事 項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成15年 6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 328,550千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 297,875千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 277,189千円
2 _____	2 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保として供している資産は次の通りです。 建物 391,269千円(帳簿価額)	2 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保として供している資産は次の通りです。 建物 398,186千円(帳簿価額)
3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,105,247千円 借入実行残高 75,247千円 差引額 1,030,000千円	当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 850,000千円	当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,000,000千円

(第1 四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 6,273千円 役員報酬 8,880千円 給与手当 120,539千円 退職給付費用 1,392千円 減価償却費 4,852千円 賃借料 18,998千円 通信費 12,379千円 旅費交通費 13,054千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 618千円 給与手当 105,506千円 賞与引当金繰入額 18,713千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 5,167千円 給与手当 486,837千円 賞与引当金繰入額 19,557千円
2 _____	2 _____	2 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。
3 固定資産除去損は、工具器具備品の除去によるものであります。	3 _____	3 固定資産除去損は、建物及び構築物13,286千円、工具器具備品5,364千円、ソフトウェア39千円であります。
4 特別退職金は、早期退職に伴い退職時に発生したものであります。	4 _____	4 特別退職金は、早期退職に伴い退職時に発生したものであります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 6月30日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,523,103	147,064	1,670,168		1,670,168
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,523,103	147,064	1,670,168		1,670,168
営業費用	1,307,708	156,297	1,464,005	99,886	1,563,891
営業利益(又は営業損失)	215,394	9,232	206,162	(99,886)	106,276

当第1四半期連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 6月30日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,837,079	44,049	1,881,128		1,881,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,837,079	44,049	1,881,128		1,881,128
営業費用	1,535,236	51,926	1,587,162	91,692	1,678,854
営業利益(又は営業損失)	301,843	7,876	293,966	(91,692)	202,274

前連結会計年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,452,204	649,166	7,101,370		7,101,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,452,204	649,166	7,101,370		7,101,370
営業費用	5,626,488	662,545	6,289,033	353,422	6,642,456
営業利益(又は営業損失)	825,715	13,379	812,336	(353,422)	458,913

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務
旅行関連事業	インターネットによる航空券手配業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	99,886	91,692	353,422	親会社本社の総務部門等管理 部門にかかる費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 6月30日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,304,904	85,568	181,807	97,887	1,670,168		1,670,168
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,057	13,839	40,433	11,131	83,462	(83,462)	
計	1,322,961	99,408	222,241	109,019	1,753,630	(83,462)	1,670,168
営業費用	1,134,107	131,236	204,546	92,696	1,562,588	1,303	1,563,891
営業利益(又は営業損失)	188,853	31,828	17,694	16,322	191,042	(84,766)	106,276

当第1四半期連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 6月30日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,467,877	87,014	222,699	103,536	1,881,128		1,881,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,944	18,957	40,588	29,017	116,508	(116,508)	
計	1,495,822	105,972	263,288	132,553	1,997,636	(116,508)	1,881,128
営業費用	1,274,916	108,416	219,748	101,629	1,704,711	(25,857)	1,678,854
営業利益(又は営業損失)	220,905	2,444	43,540	30,923	292,924	(90,650)	202,274

前連結会計年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

(単位:千円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,722,436	332,430	652,429	394,073	7,101,370		7,101,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95,853	62,242	152,078	54,261	364,436	(364,436)	
計	5,818,290	394,673	804,507	448,335	7,465,806	(364,436)	7,101,370
営業費用	5,105,842	464,889	727,673	365,476	6,663,882	(21,425)	6,642,456
営業利益(又は営業損失)	712,447	70,215	76,834	82,858	801,924	(343,011)	458,913

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州…………… イギリス、フランス
- (2) 北米…………… 米国
- (3) アジア・オセアニア…………… シンガポール、香港、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	99,889	91,711	353,422	親会社本社の総務部門等管理 部門にかかる費用であります。

### 3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間（自平成15年 4月 1日 至平成15年 6月30日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高	28,836	197,627	97,681	324,144
連結売上高				1,670,168
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.7%	11.8%	5.8%	19.4%

当第1四半期連結会計期間（自平成16年 4月 1日 至平成16年 6月30日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高	40,072	231,332	103,739	375,144
連結売上高				1,881,128
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.1%	12.3%	5.5%	19.9%

前連結会計年度（自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高	135,548	704,749	394,505	1,234,803
連結売上高				7,101,370
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.9%	9.9%	5.6%	17.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…………… イギリス、フランス

(2) 北米…………… 米国

(3) アジア・オセアニア…………… シンガポール、香港、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
該当事項はありません。	平成16年6月25日の定時株主総会決議により、平成16年8月10日、資本準備金のうち591,189千円を取り崩し、423,246千円を未処理損失に充当し、167,943千円をその他資本剰余金に振替えております。	該当事項はありません。